

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策緊急支援事業（障がい者施設）	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設（障がい者施設等）に運営継続を図ることを目的に、県内の社会福祉施設等を運営する法人又は個人の電気代や食糧費等高騰分に要する費用に対し、補助金を交付する。 ②物価高騰対策緊急支援事業負担金（県事業の1/2を負担金として県へ支出） ③物価高騰対策緊急支援事業負担金 8,948千円 【補助金】入所施設 10千円/人 × 706人 × 1/2 = 3,530千円 通所施設 80千円/施設 × 94施設 × 1/2 = 3,760千円 訪問施設 25千円/施設 × 88施設 × 1/2 = 1,100千円 【事務費】558千円 ④社会福祉施設（障害者福祉施設：入所、通所、訪問、その他）	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策緊急支援事業（介護保険施設）	①物価高騰の影響について、申請のあった社会福祉施設等に対して補助金を交付することにより、施設の安定した運営が図られる。 ②物価高騰対策緊急支援事業負担金（県事業の1/2を負担金として県へ支出） ③物価高騰対策緊急支援事業負担金 21,040千円 【補助金】入所定員数 10千円/人 × 2,132人 × 1/2 = 10,660千円 通所施設 80千円/施設 × 78施設 × 1/2 = 3,120千円 訪問施設 30千円/施設 × 431施設 × 1/2 = 6,465千円 【事務費】795千円 ④入所定員数2,132人、通所施設事業所数78施設、訪問施設事業所数431施設	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策緊急支援事業（高齢者施設）	①物価高騰の影響について、申請のあった社会福祉施設（養護）に対して補助金を交付することにより、施設の安定した運営が図られる。 ②物価高騰対策緊急支援事業負担金（県事業の10/10を負担金として支出） ③物価高騰対策緊急支援事業負担金 1,715千円 【補助金】入所人数 10千円/人 × 165人 = 1,650千円 【事務費】65千円 ④交付対象施設数 3施設	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対策緊急支援事業（児童福祉施設）	①物価高騰対策として、保育所等の児童福祉施設に対して電力・ガス・食料品等高騰分を支援することで、利用者および事業者の負担軽減を図る。 ②物価高騰対策緊急支援事業負担金（県事業の1/2を負担金として県へ支出） ③物価高騰対策緊急支援事業負担金 5,932千円 【補助金】地域子育て支援拠点・児童クラブ等 30千円 × 44施設 × 1/2 = 660千円 上記施設以外（保育所、幼稚園、認定こども園等） 3千円 × 3,365人（総定員数） × 1/2 = 5,048千円 【事務費】224千円 ④市内認可・認可外保育所、認定こども園、私立幼稚園、放課後児童クラブ、地域子育て拠点、こども食堂（大分県を経由）【公立施設は除く】	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
5	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	電気料金負担軽減事業（令和7年度）	①物価高騰により、省エネ性能の高い家電への買換えを支援することにより市民のエネルギー費用負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減に寄与する ②③省エネ家電製品等購入費補助金 50,000千円 ※1世帯当たり補助額平均 50千円×1,000世帯 人件費 365千円 通信運搬費 55千円 ④市内に本社・本店を置く店舗で省エネルギー基準達成率100%以上の製品を購入した市民	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大阪・関西万博学習体験支援事業	①物価高騰の影響を受けている保護者等へ旅行費等を支援することで、大阪・関西万博に小中学生が参加する機会を創出することに寄与する。 ②③大阪・関西万博旅行支援費補助金 71,400千円 ※小学生 1,558人×15,000円=23,370千円 中学生 782人×30,000円=23,460千円 保護者 1,638人×15,000円=24,570千円 人件費 1,745千円 通信運搬費 298千円 コールセンター設置等委託料 4,557千円 ④別府市内に住所を有する小・中学生および保護者等	R7.4	R7.12
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	べっぴみんなにお米配布事業	①物価高騰の影響が長引く中、市民の皆様の生活を支援するため、18歳以下のお子さんのいる子育て世帯にお米3kgを配布し、その他の世帯にはおこめ券の配布を行う。 ②事業費 159,750千円、事務費 24,657千円 ③おこめ券：3,000円×53,250世帯=159,750千円 需用費139千円、役務費5,858千円、委託費（配布事務、問い合わせ対応等）18,660千円 ④別府市の住民基本台帳に登録されている世帯	R7.6	R8.1
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	べっぴみんなにお米配布事業	①物価高騰の影響が長引く中、市民の皆様の生活を支援するため、18歳以下のお子さんのいる子育て世帯にお米3kgを配布し、その他の世帯にはおこめ券の配布を行う。 ②事業費 41,260千円、事務費 15,433千円 ③お米：4,126円×10,000世帯=41,260千円 需用費444千円、役務費1,100千円、委託費（配布事務、問い合わせ対応等）13,889千円 ④別府市の住民基本台帳に登録されている世帯	R7.6	R8.1